

令和7年7月9日

## 「教育分野の公務労働に関する調査研究」報告書を公表します

国立教育政策研究所では、教育政策上の課題について、広く所内外の研究者の参加を得て、プロジェクトチームを組織して研究活動を行っています。

そのうち、令和6年度に終了した「教育分野の公務労働に関する調査研究」について、報告書（1～3）を取りまとめましたのでお知らせします。

### 1. プロジェクト研究名

「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4年度～6年度）

### 2. 研究目的

本研究では、教育分野の公務労働者の働き方改革に係る施策形成に資する知見を得るべく、教員、教育委員会事務局職員、文部科学省職員を対象とした調査データを分析するとともに、諸外国における教員の働き方改革等の比較研究を行う。

### 3. 報告書名

- ・報告書1：教員の働き方に関する分析：ICT導入とモチベーションの観点から
- ・報告書2：教育委員会事務局職員と文部科学省職員の仕事意識
- ・報告書3：諸外国における教員の働き方改革

### 4. 報告書の概要

#### **報告書1** 教員の働き方に関する分析：ICT導入とモチベーションの観点から

##### 【概要】

公立小・中学校教員を対象に調査を実施し、得られた結果から、授業や校務におけるICT導入・活用と働き方の関連、及びモチベーションと働き方の関連について分析を行う。

##### 【主な研究成果】

- ・ICTの有用性を認識する教員、Wi-Fi接続環境が良好な学校やICT支援員が配置されている学校で勤務する教員はICT活用頻度が高い。
- ・PSM (Public Service Motivation) が高い教員、仕事満足度が高い教員、そして管理職からのサポートを受けられている教員は離職意向が小さい。 など

#### **報告書2** 教育委員会事務局職員と文部科学省職員の仕事意識

##### 【概要】

教育委員会事務局職員と文部科学省職員を対象として取り上げて、それぞれの職場における働き方改革に寄与できる知見を得ることを目指し、職員を対象とした調査データの分析から仕事に関する状況や意識について明らかにする。

##### 【主な研究成果】

<教育委員会事務局職員の仕事意識>

- ・職員間の相互理解や仕事の自律性の向上を通じて、職員の PSM やストレス、ワーク・エンゲイジメントや仕事満足度をはじめとした多様な仕事意識を改善しうる。
- ・教育行政区分で採用された人や教員出身者のような学校教育に関わりの強い人、PSM の高い人などは教員の働き方改革に関心を持ちやすい。また、自身の職場の働き方改革に関心を持つ人や業務改善への努力をしている人は、教員の働き方改革に関心を持ちやすく、自身の職場への思いは学校での働き方への思いにつながりうる。
- ・教育委員会事務局での働き方改革が進むことで、職員の学校での働き方改革への関心も高まりやすくなる。 など

#### <文部科学省職員の仕事意識>

- ・文部科学省による省改革の成果を職員が実感できることは、職員の職務満足・組織コミットメント・PSM に影響する。
- ・必要な情報の共有、心理的安全性の確保、困難な課題に前向きに取り組む、といった職場環境が、特に職員の職務満足に影響する。 など

### **報告書 3** 諸外国における教員の働き方改革

#### 【概要】

イギリス（イングランド）、カナダ（オンタリオ州）、韓国、スウェーデン、ドイツでの教員の働き方改革等を対象に調査を実施し、任用と処遇に関する制度の特徴と教員の働き方改革の論点とその特徴等について明らかにする。

#### 【主な研究成果】

##### <各国の教員の働き方改革の論点>

- ・全ての国に共通する論点：処遇改善と労働環境整備
- ・複数国に共通する論点：業務負担軽減（イギリス、韓国、スウェーデン）、教員の権利保護（カナダ、韓国、スウェーデン）、教員の専門性（イギリス、スウェーデン、ドイツ）など
- ・論点は共通していても、各国の状況、教員に関する制度、文化等の影響により、具体的な取組には相違点もある。 など

##### <各国の教員の働き方改革の取組の特徴>

- ・業務の適正化・効率化：教員の業務の明確化（イギリス、韓国、ドイツ）、情報機器や情報管理システムの活用（イギリス、韓国、スウェーデン）
- ・柔軟な働き方：教員個々人が学校との契約前に監督者へ自身の働き方の要望を伝える機会の保証（イギリス）
- ・健康や福祉の確保：ハラスメントやメンタルヘルス対応（カナダ、韓国、スウェーデン）など

### 3. ウェブサイトへの掲載

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載しています。

([https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/seika\\_digest\\_r06a.html](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r06a.html))



**【お問合せ先】**

教育政策・評価研究部 研究員 廣谷貴明 03-6733-6833（内線6942） ※直通でも可  
総務部研究支援課研究支援係長 笠原絵美 03-6733-6833（内線6813）

国立教育政策研究所 令和4～6年度プロジェクト研究

## 教育分野の公務労働に関する調査研究

本研究では、教育分野の公務労働者の働き方改革に係る施策形成に資する知見を得るべく、教員、教育委員会事務局職員、文部科学省職員を対象とした調査データの分析を行った。

また、諸外国における教員の働き方改革等の比較研究を行うことにより、今後、さらに教員の働き方改革を進めていく際に必要な方策を考察した。

これらの成果を以下の三冊の報告書にまとめて刊行した。

### ■報告書1: 教員の働き方に関する分析: ICT導入とモチベーションの観点から

公立小・中学校教員を対象に調査を実施し、得られた結果から、授業や校務におけるICT導入・活用と働き方の関連、及びモチベーションと働き方の関連について分析を行った。

### ■報告書2: 教育委員会事務局職員と文部科学省職員の仕事意識

教育委員会事務局職員と文部科学省職員を対象として取り上げて、それぞれの職場における働き方改革に寄与できる知見を得ることを目指し、職員を対象とした調査データの分析から仕事に関する状況や意識について明らかにした。

### ■報告書3: 諸外国における教員の働き方改革

イギリス(イングランド)、カナダ(オンタリオ州)、韓国、スウェーデン、ドイツでの教員の働き方改革等を対象に調査を実施し、任用と処遇に関する制度の特徴と教員の働き方改革の論点とその特徴等について明らかにした。

報告書の概要及び報告書本体は、当研究所のウェブサイトに掲載していますので御覧ください。  
([https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/seika\\_digest\\_r06a.html](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/seika_digest_r06a.html))



## 教員の働き方に関する分析:ICT導入とモチベーションの観点から 概要

### ■研究の目的

①ICTの導入・活用と働き方の関連、②モチベーションと働き方の関連の2点を、異なる年度で同一個人を追跡した調査データ(パネルデータ)の分析から明らかにすることを通じて、今後の学校における働き方改革に係る施策形成に資する知見を産出する。得られた主な調査結果は下記のとおり。

### ①ICTの導入・活用と働き方の関連

- ICTの有用性を認識する教員、Wi-Fi接続環境が良好な学校やICT支援員が配置されている学校で勤務する教員はICT活用頻度が高い。
- ICT活用スキルが高いと感じている教員はICTの導入による業務負担感軽減や業務時間の短縮を感じやすい。
- ICT支援員が配置されている小学校で勤務する教員はデジタル教科書の利用により授業の負担感が軽減されたと感じるなど、働き方改革を進める上でのデジタル教科書の一定の意義が確認された。

### ②モチベーションと働き方の関連

- 小学校教員のPSM\*が高くなるとストレスが小さくなる、仕事満足度が高くなるなどPSMを高めることの意義が確認された。
- 管理職や同僚からのサポートを受けられている教員はPSMが高い。
- PSMが高い教員、仕事満足度が高い教員、そして管理職からのサポートを受けられている教員は離職意向が小さい。

\*PSM : Public Service Motivation

# 教育委員会事務局職員と文部科学省職員の仕事意識 概要

## ■研究の目的

教育委員会事務局職員と文部科学省職員を対象とした調査データから、仕事意識と働き方の関連等を分析し、教員の働き方を支える職員の働き方改革に資する知見を得る。得られた主な調査結果は下記のとおり。

## 第1部 教育委員会事務局職員の仕事意識

五つの都道府県教育委員会事務局職員に実施した調査データを分析し、主に下記3点の示唆を得た。

- ①職員間の相互理解や仕事の自律性の向上を通じて、職員のPSM\*やストレス、ワーク・エンゲイジメントや仕事満足度をはじめとした多様な仕事意識を改善しうる。
- ②教育行政区分で採用された人や教員出身者のような学校教育に関わりの強い人、PSMの高い人などは教員の働き方改革に関心を持ちやすい。また、自身の職場の働き方改革に関心を持つ人や業務改善への努力をしている人は、教員の働き方改革に関心を持ちやすく、自身の職場への思いは学校での働き方への思いにつながりうる。
- ③教育委員会事務局での働き方改革が進むことで、職員の学校での働き方改革への関心も高まりやすくなる。

## 第2部 文部科学省職員の仕事意識

文部科学省の「省改革に関する職員アンケート」を分析し、主に下記4点の示唆を得た。

- ①文部科学省による省改革の成果を職員が実感できることは、職員の職務満足・組織コミットメント・PSM\*に影響する。
- ②必要な情報の共有、心理的安全性の確保、困難な課題に前向きに取り組む、といった職場環境が、特に職員の職務満足に影響する。
- ③育児・介護を担う職員の職務満足・組織コミットメント・PSMは、ワークライフバランスに資する柔軟な働き方を可能にする制度の整備や利用のしやすさに影響を受けうる。
- ④PSMが職務満足と組織コミットメントに影響を与える。

\*PSM : Public Service Motivation

## 諸外国における教員の働き方改革 概要

### ■研究の目的

中央教育審議会『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について(答申)』(2024年8月)で示された基本的な方向性を参照点に、イギリス(イングランド)、カナダ(オンタリオ州)、韓国、スウェーデン、ドイツでの教員の働き方改革等を対象とした比較研究を通じて、各国の教員の働き方改革の論点及び取組の特徴等を整理し、今後の日本における教員の働き方改革をさらに推進していく上での示唆を得る。得られた主な調査結果は下記のとおり。

### ■各国の教員の働き方改革の論点

- ・全ての国に共通する論点は処遇改善と労働環境整備
- ・複数国に共通する論点は
  - \*業務負担軽減:イギリス、韓国、スウェーデン
  - \*教員の権利保護:カナダ、韓国、スウェーデン
  - \*教員の専門性:イギリス、スウェーデン、ドイツ
  - \*教職の魅力化:イギリス、韓国
  - \*教員養成改革:スウェーデン、ドイツ
  - \*デジタル対応:イギリス、韓国、スウェーデン
- ・論点は共通していても、各国の状況、教員に関する制度、文化等の影響により、具体的な取組には相違点もある

### ■各国の教員の働き方改革の取組の特徴

- ・業務の適正化・効率化
  - \*教員の業務の明確化(イギリス、韓国、ドイツ)
  - \*情報機器や情報管理システムの活用(イギリス、韓国、スウェーデン)
- ・柔軟な働き方
  - \*教員個々人が学校との契約前に監督者へ自身の働き方の要望を伝える機会の保証(イギリス)
- ・健康や福祉の確保
  - \*ハラスメントやメンタルヘルス対応(カナダ、韓国、スウェーデン)

### ■働き方改革の取組の検証

- ・行政機関等による業務時間やメンタルヘルス等、各国の文脈に応じた調査項目を設定した教員の働き方改革の取組成果等に関する調査研究の実施